

平成 18 年度

財 務 諸 表

第3期事業年度

自 平成18年 4月 1日

至 平成19年 3月31日

国立大学法人香川大学

目 次

	ページ
貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類(案)	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7
会計方針の変更	8
貸借対照表に係る注記	9
損益計算書に係る注記	9
キャッシュ・フロー計算書に係る注記	9
国立大学法人等業務実施コスト計算書に係る注記	10
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失の明細	11
(2) たな卸資産の明細	12
(3) 無償使用国有財産等の明細	13
(4) PFIの明細	14
(5) 有価証券の明細	
(5) -1 流動資産として計上された有価証券	14
-2 投資その他の資産として計上された有価証券	14
(6) 出資金の明細	14
(7) 長期貸付金の明細	14
(8) 借入金の明細	15

目 次

	ページ
(9) 国立大学法人等債の明細	15
(10) -1 引当金の明細	16
-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	17
-3 退職給付引当金の明細	18
(11) 保証債務の明細	19
(12) 資本金及び資本剰余金の明細	20
(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
(13) -1 積立金の明細	21
-2 目的積立金の取崩しの明細	22
(14) 業務費及び一般管理費の明細	23
(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(15) -1 運営費交付金債務	25
-2 運営費交付金収益	26
(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(16) -1 施設費の明細	27
-2 補助金等の明細	28
(17) 役員及び教職員の給与の明細	29
(18) 開示すべきセグメント情報	30
(19) 寄附金の明細	31
(20) 受託研究の明細	32
(21) 共同研究の明細	33
(22) 受託事業等の明細	34
(23) 科学研究費補助金の明細	35
(24) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	36

貸借対照表
(平成19年3月31日)

(単位:円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		20,719,700,000
建物	15,828,662,117	
減価償却累計額	<u>3,755,338,175</u>	12,073,323,942
構築物	1,375,751,528	
減価償却累計額	<u>471,233,780</u>	904,517,748
工具器具備品	5,877,146,808	
減価償却累計額	<u>3,368,986,997</u>	2,508,159,811
図書		4,702,222,502
美術品・收藏品		2,737,400
船舶	46,817,553	
減価償却累計額	<u>27,632,361</u>	19,185,192
車両運搬具	42,524,109	
減価償却累計額	<u>24,159,486</u>	18,364,623
その他の有形固定資産	8,934,315	
減価償却累計額	<u>1,283,697</u>	7,650,618
建設仮勘定		<u>48,563,550</u>
有形固定資産合計		41,004,425,386
2 無形固定資産		
ソフトウェア		93,218,262
電話加入権		6,458,750
その他の無形固定資産		481,529
特許権仮勘定		<u>7,989,110</u>
無形固定資産合計		108,147,651
3 投資その他の資産		
長期前払費用		2,961,786
預託金		<u>201,150</u>
投資その他の資産合計		<u>3,162,936</u>
固定資産合計		<u>41,115,735,973</u>
II 流動資産		
現金及び預金		6,412,364,480
未収学生納付金収入		21,490,400
未収附属病院収入	2,179,772,636	
徴収不能引当金	<u>87,156,561</u>	2,092,616,075
未収入金		27,312,747
未収消費税等		19,088,600
たな卸資産		4,101,216
医薬品及び診療材料		211,846,094
前払費用		1,833,024
未収収益		<u>2,404,108</u>
流動資産合計		<u>8,793,056,744</u>
資産合計		<u>49,908,792,717</u>

貸借対照表
(平成19年3月31日)

(単位:円)

負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	725,294,255	
資産見返補助金等	5,869,206	
資産見返寄附金	337,678,912	
建設仮勘定見返運営費交付金	5,628,899	
建設仮勘定見返施設費	47,565,000	
資産見返物品受贈額	<u>5,122,938,205</u>	6,244,974,477
国立大学財務・経営センター債務負担金		5,013,111,823
長期借入金		1,086,750,000
引当金		
退職給付引当金		1,945,620
長期未払金		<u>241,946,757</u>
固定負債合計		<u>12,588,728,677</u>
II 流動負債		
運営費交付金債務	1,086,593,776	
寄附金債務	1,357,770,994	
承継剰余金債務	44,476,000	
前受受託研究費等	80,213,836	
前受受託事業費等	2,337,965	
前受金	2,200	
預り金	109,330,730	
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金	931,770,701	
一年以内返済予定長期借入金	11,550,000	
未払金	2,307,184,317	
未払費用	26,218,011	
引当金		
賞与引当金	<u>6,234,767</u>	
流動負債合計		<u>5,963,683,297</u>
負債合計		18,552,411,974
資本の部		
I 資本金		
政府出資金	<u>24,927,238,322</u>	
資本金合計		24,927,238,322
II 資本剰余金		
資本剰余金	5,013,122,335	
損益外減価償却累計額(-)	-3,992,360,374	
損益外減損損失累計額(-)	<u>-6,435,270</u>	
資本剰余金合計		1,014,326,691
III 利益剰余金		
教育研究環境整備積立金	1,037,398,568	
積立金	2,827,330,903	
当期末処分利益	1,550,086,259	
(うち当期総利益)	<u>(1,550,086,259)</u>	
利益剰余金合計		<u>5,414,815,730</u>
資本合計		<u>31,356,380,743</u>
負債資本合計		<u>49,908,792,717</u>

損益計算書
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育経費		1,070,766,821	
研究経費		1,415,667,977	
診療経費			
材料費	4,237,434,443		
委託費	719,715,438		
設備関係費	1,227,119,069		
経費	<u>559,581,203</u>	6,743,850,153	
教育研究支援経費			309,166,889
受託研究費			
国又は地方公共団体からのもの	481,800,512		
上記以外のもの	<u>223,305,516</u>	705,106,028	
受託事業費			
国又は地方公共団体からのもの	87,620,150		
上記以外のもの	<u>32,020,279</u>	119,640,429	
役員人件費			105,431,153
教員人件費			
常勤教員給与	7,910,117,975		
非常勤教員給与	<u>609,459,324</u>	8,519,577,299	
職員人件費			
常勤職員給与	5,911,968,189		
非常勤職員給与	<u>623,768,738</u>	6,535,736,927	25,524,943,676
一般管理費			933,470,153
財務費用			
支払利息		266,533,989	
その他の財務費用		<u>828</u>	266,534,817
雑損			<u>3,085,550</u>
経常費用合計			26,728,034,196
経常収益			
運営費交付金収益			10,445,661,696
授業料収益			3,334,374,722
入学金収益			471,923,100
検定料収益			114,949,500
附属病院収益			11,360,386,277
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からのもの	482,296,335		
上記以外のもの	<u>223,201,810</u>	705,498,145	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からのもの	87,620,150		
上記以外のもの	<u>32,300,783</u>	119,920,933	
寄附金収益			553,664,161
施設費収益			220,014,680
補助金等収益			75,711,118
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	87,354,035		
資産見返物品受贈額戻入	441,497,953		
資産見返補助金戻入	1,265,725		
資産見返寄附金戻入	<u>71,590,619</u>	601,708,332	
財務収益			
受取利息		5,692,077	
その他の財務収益		<u>4,799</u>	5,696,876
雑益			
講習料収入	4,047,400		
財産貸付料収入	81,716,431		
寄宿料収入	12,467,000		
農揚及び演習林収入	16,311,734		
刊行物等売払収入	890,847		
不用物品売払収入	140,919		
手数料収入	975,571		
大学入試センター試験実施料収入	20,705,760		
研究関連収入	22,476,359		
その他雑益	<u>16,427,977</u>	176,159,998	
経常収益合計			28,185,669,538
経常利益			1,457,635,342
臨時損失			
固定資産除却損		<u>13,116,705</u>	13,116,705
臨時利益			
前期損益修正益		11,237,330	
損害賠償金収益		123,081	
償却債権取立益		<u>201,035</u>	11,561,446
当期純利益			1,456,080,083
目的積立金取崩額			<u>94,006,176</u>
当期総利益			<u>1,550,086,259</u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	-8,809,594,787
人件費支出	-15,201,583,688
その他の業務支出	-859,510,783
運営費交付金収入	10,850,199,000
授業料収入	3,357,980,075
入学金収入	468,762,700
検定料収入	114,949,500
附属病院収入	11,325,884,877
受託研究等収入	700,605,547
受託事業等収入	117,702,375
補助金等収入	83,749,000
寄附金収入	1,027,169,274
その他業務収入	187,545,343
預り金等の減少額	-1,733,823
小計	3,362,124,610
国庫納付金の支払額	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,362,124,610
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	-2,464,313,818
無形固定資産の取得による支出	-44,488,810
施設費による収入	1,051,529,000
定期預金の預入による支出	-1,500,000,000
小計	-2,957,273,628
利息及び配当金の受取額	3,287,969
投資活動によるキャッシュ・フロー	-2,953,985,659
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	-1,112,888,707
長期借入金の返済による支出	-11,550,000
長期借入金の借入による収入	429,450,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-5,089,868
小計	-700,078,575
利息の支払額	-267,687,711
財務活動によるキャッシュ・フロー	-967,766,286
IV 資金に係る換算差額	0
V 資金減少額	-559,627,335
VI 資金期首残高	5,471,991,815
VII 資金期末残高	4,912,364,480

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I 当期末処分利益			1,550,086,259
当期総利益		1,550,086,259	
II 利益処分類			
積立金		672,195,010	
国立大学法人法第35条において準用する			
独立行政法人通則法第44条第3項により			
文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究環境整備積立金	<u>877,891,249</u>	<u>877,891,249</u>	<u>1,550,086,259</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	25,524,943,676	
	一般管理費	933,470,153	
	財務費用	266,534,817	
	雑損	3,085,550	
	臨時損失	<u>13,116,705</u>	26,741,150,901
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	-3,334,374,722	
	入学料収益	-471,923,100	
	検定料収益	-114,949,500	
	附属病院収益	-11,360,386,277	
	受託研究等収益	-705,498,145	
	受託事業等収益	-119,920,933	
	寄附金収益	-553,664,161	
	資産見返運営費交付金等戻入	-7,173,281	
	資産見返寄附金戻入	-71,590,619	
	財務収益	-5,696,876	
	雑益	-153,683,639	
	臨時利益	<u>-11,561,446</u>	<u>-16,910,422,699</u>
	業務費用合計		9,830,728,202
II	損益外減価償却等相当額		1,140,622,684
III	損益外減損損失相当額		6,435,270
IV	引当外退職給付増加見積額		465,747,456
V	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	29,948,566	
	政府出資の機会費用	406,420,534	<u>436,369,100</u>
VI	(控除) 国庫納付額		<u>0</u>
VII	国立大学法人等業務実施コスト		<u>11,879,902,712</u>

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い成果進行基準あるいは費用進行基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	10	～	50年
構築物	10	～	50年
工具器具備品	4	～	8年
船舶			5年
車両運搬具	4	～	7年

なお、国から承継した償却資産については見積耐用年数により、受託研究収入により購入した償却資産については当該受託研究期間を耐用年数としている。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第83)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。

3. 徴収不能引当金の計上基準

徴収不能引当金は、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、滞留債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により退職給付の財源措置がなされる場合には、引当金は計上していない。

また、運営費交付金により財源措置がなされない場合には、職員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合要支給額に基づき計上している。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第84第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

5. 賞与引当金の計上基準

運営費交付金により賞与の財源措置がなされる場合には、引当金を計上していない。

また、運営費交付金により財源措置がなされない場合には、職員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上している。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は低価法、評価方法は移動平均法による。

ただし、医薬品及び診療材料の評価方法は、最終仕入原価法によっている。

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料における貸借取引の機会費用の計算方法

土地及び建物については、近隣の賃貸借料、香川県及び坂出市の条例等に定められた使用料を参考に計算している。物品については、年間減価償却費相当額を参考に算出している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成19年3月末利回りを参考に計算している。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

(会計方針の変更)

1. 固定資産の減損については、当事業年度より、固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準(「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準の設定及び国立大学法人会計基準の改定について」(国立大学法人会計基準等検討会議 平成17年12月22日))及び「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会 平成19年3月1日)を適用している。

これにより、無形固定資産及び資本剰余金は6,435,270円減少している。なお、この変更が経常利益及び当期総利益に与える影響はない。

2. 学用患者費(診療報酬の獲得が予定される行為に要する経費を除く)については、従来、業務費区分の診療経費に計上する方法によっていたが、当事業年度より研究経費に計上する方法に変更した。この変更は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針の改訂によるものである。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当事業年度の診療経費は、28,637,101円減少し、研究経費は同額増加している。なお、この変更が経常利益及び当期総利益に与える影響はない。

3. 卒後臨床研修経費については、従来、業務費区分の診療経費に計上する方法によっていたが、当事業年度より教育経費に計上する方法に変更した。この変更は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針の改訂によるものである。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当事業年度の診療経費は、6,300,000円減少し、教育経費は同額増加している。なお、この変更が経常利益及び当期総利益に与える影響はない。

(表示方法の変更)

1. 開示すべきセグメント情報における帰属資産のうち現金及び預金については、当事業年度より法人共通セグメントに計上している。この変更は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針の改訂によるものである。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当事業年度の附属病院の帰属資産が949,043,682円、附属病院以外の帰属資産が5,463,320,798円減少し、法人共通の帰属資産が6,412,364,480円増加している。

2. 大学入試センター試験実施料収入及び研究関連収入については、従来、雑益の「その他雑益」に含めて表示していたが、当事業年度より区分掲記している。なお、前期の「その他雑益」に含まれている「大学入試センター試験実施料収入」は23,952,174円、「研究関連収入」は9,090,961円である。

(貸借対照表に係る注記)

1. 退職給付

当事業年度末に在籍する役員及び職員全員が自己都合で退職した場合に必要な退職金要支給額の総額は、11,387,663,440円である。

2. 保証債務

当事業年度末日の債務保証の総額は、5,944,882,524円である。

3. 本学が有している土地(1,722,916,000円)の一部を国立大学財務・経営センター長期借入金(1,098,300,000円)の担保に供している。

(損益計算書に係る注記)

附属病院において法人設立時に国から承継され、資産見返勘定を立てて会計処理を行っている診療機器等について、当該資産見返勘定に係る当期の資産見返勘定戻入額は、113,281,299円である。

(キャッシュ・フロー計算書に係る注記)

(単位:円)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	6,412,364,480
内、定期預金(控除)	<u>1,500,000,000</u>
資金期末残高	<u><u>4,912,364,480</u></u>

2. 重要な非資金取引

(1) 寄附の受入による資産の取得

建物	21,710,000
工具器具備品	71,331,335
図書	<u>1,669,294</u>
計	<u><u>94,710,629</u></u>

(2) 寄附の受入による消耗品の取得

消耗品費	41,956,412
修繕費	<u>472,500</u>
計	<u><u>42,428,912</u></u>

(3) ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	<u>302,877,086</u>
計	<u><u>302,877,086</u></u>

(国立大学法人等業務実施コスト計算書に係る注記)

1. 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用について、土地及び建物については近隣の賃貸借料、香川県及び坂出市の条例等に定められた使用料等を参考に算出している。物品については年間減価償却費相当額を参考に算出している。
2. 政府出資の機会費用算出に使用した利率は、平成19年3月30日における10年国債(新発債)の利回り1.65%を参考に算出している。
3. 引当外退職給付増加見積額のうち、地方公共団体からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は、147,374,556円である。

(固定資産の減損に係る注記)

1. 減損を認識したもの

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	通信用
種類	電話加入権
場所	香川県高松市幸町1番1号(事務局)他
帳簿価額	12,814,020円

(2) 減損の認識に至った経緯

電話加入権については、承継時に取得価格で資産計上を行っていたが、携帯電話の普及等の理由により電話加入権の市場価格が著しく下落しており、NTT公定価格についても帳簿価額の50%以上下落しているため、市場価格の回復の見込みはないと判断し、減損を認識するに至った。

(3) 損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

損益計算書に計上した金額	0円
損益計算書に計上していない金額	電話加入権 6,435,270円

(4) 回収可能サービス価額の種類、採用した理由及び算定方法の概要

種類	使用価値相当額(再調達価額)
採用理由	減損会計基準 第5 注9の1に基づき、業者見積(正味売却価額)とNTT公定価格(再調達価額)を比較し、高い額を採用
算定方法	電話加入権は非償却資産のためNTT公定価格をそのまま採用

2. 減損の兆候が認められたもの

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	屋島西町宿舍
種類	土地及び建物等
場所	香川県高松市屋島西町字谷東1134番10
帳簿価額	土地 18,760,000円、建物 657,390円

(2) 減損の兆候の概要、認識に至らなかった根拠

屋島西町宿舍については、法人化後未入居状態が続いているため、減損の兆候があると思われる。

しかし、今後の使用を想定して、ホームページ上で全教職員に対し空き状況を示して入居希望者を募っているため、減損損失の認識には至らないと判断した。

(重要な債務負担行為)

当該事項はありません。

(重要な後発事象)

当該事項はありません。

平成 18 年度

附 属 明 細 書

第3期事業年度

自 平成18年 4月 1日

至 平成19年 3月31日

国立大学法人香川大学

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘要	
					当期償却費		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建築物	12,286,878,572	818,411,370	0	13,105,289,942	3,146,509,324	971,067,963	0	0	0	9,958,780,618	
	構築物	1,129,309,545	16,579,500	1	1,145,889,044	419,018,958	122,403,169	0	0	0	726,870,086	
	工具器具備品	404,636,711	20,561,077	0	425,197,788	399,491,292	38,037,951	0	0	0	25,706,496	
	図書	906,101	0	0	906,101	0	0	0	0	0	906,101	
	船舶	45,568,000	0	0	45,568,000	27,340,800	9,113,600	0	0	0	18,227,200	
	計	13,867,298,929	855,551,947	1	14,722,850,875	3,992,360,374	1,140,622,683	0	0	0	10,730,490,501	
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建築物	2,355,454,330	368,904,845	987,000	2,723,372,175	608,828,851	185,259,963	0	0	0	2,114,543,324	
	構築物	215,870,949	13,991,535	0	229,862,484	52,214,822	17,044,094	0	0	0	177,647,662	
	工具器具備品	4,397,072,648	1,087,291,344	32,414,972	5,451,949,020	2,969,495,705	981,444,801	0	0	0	2,482,453,315	
	図書	4,669,600,785	31,716,981	1,365	4,701,316,401	0	0	0	0	0	4,701,316,401	
	船舶	1,249,553	0	0	1,249,553	291,561	249,910	0	0	0	957,992	
	車両運搬具	41,202,969	1,321,140	0	42,524,109	24,159,486	6,961,007	0	0	0	18,364,623	
	その他の有形固定資産	8,934,315	0	0	8,934,315	1,283,697	427,899	0	0	0	7,650,618	
	計	11,689,385,549	1,503,225,845	33,403,337	13,159,208,057	3,656,274,122	1,191,387,674	0	0	0	9,502,933,935	
非償却資産	土地	20,286,700,000	433,000,000	0	20,719,700,000	0	0	0	0	0	20,719,700,000	
	美術品・收藏品	2,737,400	0	0	2,737,400	0	0	0	0	0	2,737,400	
	建設仮勘定	2,079,000	1,596,207,900	1,549,723,350	48,563,550	0	0	0	0	0	48,563,550	
	計	20,291,516,400	2,029,207,900	1,549,723,350	20,771,000,950	0	0	0	0	0	20,771,000,950	
有形固定資産 合計	土地	20,286,700,000	433,000,000	0	20,719,700,000	0	0	0	0	0	20,719,700,000	
	建築物	14,642,332,902	1,187,316,215	987,000	15,828,662,117	3,755,338,175	1,156,327,926	0	0	0	12,073,323,942	
	構築物	1,345,180,494	30,571,035	1	1,375,751,528	471,233,780	139,447,263	0	0	0	904,517,748	
	工具器具備品	4,801,709,359	1,107,852,421	32,414,972	5,877,146,808	3,368,986,997	1,019,482,762	0	0	0	2,508,159,811	
	図書	4,670,506,886	31,716,981	1,365	4,702,222,502	0	0	0	0	0	4,702,222,502	
	美術品・收藏品	2,737,400	0	0	2,737,400	0	0	0	0	0	2,737,400	
	船舶	46,817,553	0	0	46,817,553	27,632,361	9,363,510	0	0	0	19,185,192	
	車両運搬具	41,202,969	1,321,140	0	42,524,109	24,159,486	6,961,007	0	0	0	18,364,623	
	その他の有形固定資産	8,934,315	0	0	8,934,315	1,283,697	427,899	0	0	0	7,650,618	
	建設仮勘定	2,079,000	1,596,207,900	1,549,723,350	48,563,550	0	0	0	0	0	48,563,550	
計	45,848,200,878	4,387,985,692	1,583,126,688	48,653,059,882	7,648,634,496	2,332,010,357	0	0	0	41,004,425,386		
無形固定資産	ソフトウェア	135,397,068	39,470,790	0	174,867,858	81,649,596	30,688,643	0	0	0	93,218,262	
	電話加入権	12,894,020	0	0	12,894,020	0	0	6,435,270	0	6,435,270	6,458,750	
	その他の無形固定資産	680,753	0	0	680,753	199,224	66,408	0	0	0	481,529	
	特許権仮勘定	2,971,090	5,588,518	570,498	7,989,110	0	0	0	0	0	7,989,110	
	計	151,942,931	45,059,308	570,498	196,431,741	81,848,820	30,755,051	6,435,270	0	6,435,270	108,147,651	
その他の資産	長期前払費用	4,014,402	75,816	1,128,432	2,961,786	0	0	0	0	0	2,961,786	
	計	4,014,402	75,816	1,128,432	2,961,786	0	0	0	0	0	2,961,786	

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
たな卸資産	4,073,738	67,035,814	0	67,008,336	0	4,101,216	
消耗品、消 耗工具、器 具及び備品 その他の貯 蔵品	4,073,738	67,035,814	0	67,008,336	0	4,101,216	重油
医薬品及び 診療材料	204,479,421	4,034,549,724	0	4,027,183,051	0	211,846,094	
医薬品	74,048,097	2,287,990,805	0	2,297,557,082	0	64,481,820	
診療材料	130,431,324	1,746,558,919	0	1,729,625,969	0	147,364,274	
合計	208,553,159	4,101,585,538	0	4,094,191,387	0	215,947,310	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積(㎡)	構造	機会費用の金額 (円)	摘要
土	校舎敷地	坂出市文京区二丁目1052番2	2,987㎡	学校用地	1,881,450	
	楠上住宅駐車場敷地	高松市楠上町2丁目2番 外14件	27台 外14件		2,804,000	
	小計				4,685,450	
建	楠上住宅	高松市楠上町2丁目2番 外14件	27戸 外14件		22,714,500	
	小計				22,714,500	
工 具 器 具 備 品	遠心式濃縮機 外11件	木田郡三木町大字池戸2393 外11件	1外11件	遠心式濃縮機 タイテック VC- 96N 外	2,548,616	一般会計物品 (農学部)外
	小計				2,548,616	
合計					29,948,566	

(注) 機会費用の算定方法

- 1 宿舎 宿舎の土地・建物については近隣の賃貸借料を参考に算出している。(数量については延べ台数・延べ戸数)

土地 (駐車場敷地) 2,804,000円

建物 (住宅) 22,714,500円

- 2 校舎敷地 通常の機会費用

使用財産の相続税評価額に利回り及び使用貸借面積を乗じて計算している。

なお、利回りは決算日における10年もの国債の利回り(具体的には決算日(当日が土・日の場合は直前の営業日)における10年国債(新発債)の利回り)であり、日本相互証券株式会社が公表しているものである。

年間賃借料

教育学部附属坂出小学校運動場用地のため敷地賃貸借料を地方公共団体から公的使用として50%を減額し、更に土地の取得経緯(本学後援会からの寄附)も考慮したうえで、案分により減免されている。

通常の機会費用 - 年間賃借料 = 1,881,450円

- 3 一般会計物品 平成18年度の年間減価償却費相当額2,548,616円を計上している。

(4) PFIの明細

該当事項はないので記載していない。

(5) 有価証券の明細

(5) -1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はないので記載していない。

(5) -2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はないので記載していない。

(6) 出資金の明細

該当事項はないので記載していない。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はないので記載していない。

(8) 借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
長期借入金	680,400,000	429,450,000	11,550,000	(11,550,000) 1,098,300,000	1.55	平成44年3月	施設費貸付金
計	680,400,000	429,450,000	11,550,000	(11,550,000) 1,098,300,000			

(注1)「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

(注2)「期末残高」欄上段()内の金額は、内数で1年以内返済予定額を記載している。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はないので記載していない。

(10)-1 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞 与 引 当 金	8,113,624	6,234,767	8,113,624	0	6,234,767	
計	8,113,624	6,234,767	8,113,624	0	6,234,767	

(注) 賞与引当金は、受託研究等の外部資金を財源に雇用されている職員の賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期に対応する金額を計上している。

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期増加額	期末残高	
未収附属病院収入	2,170,004,893	9,767,743	2,179,772,636	82,119,492	5,037,069	87,156,561	
計	2,170,004,893	9,767,743	2,179,772,636	82,119,492	5,037,069	87,156,561	

(注)貸倒見積額は、一般債権については過去の貸倒実績率により、滞留債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、算定している。

(10)-3 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	1,834,200	645,300	533,880	1,945,620	
退職一時金に係る債務	1,834,200	645,300	533,880	1,945,620	
厚生年金基金に係る債務	0	0	0	0	
未認識過去勤務債務及び 未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年 金 資 産	0	0	0	0	
退職給付引当金	1,834,200	645,300	533,880	1,945,620	

(注)退職給付引当金は、寄附金等の外部資金を財源に雇用されている職員の退職一時金の支給に備えるため、期末自己都合要支給額の100%を計上している。

(11) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益 金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
		(円)		(円)		(円)		(円)	(円)
国立大学財務 ・経営センター 債務負担金	1	7,057,771,231	0	0	1	1,112,888,707	1	5,944,882,524	0

(注1) 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人は、文部科学大臣が定めるところにより、独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金債務を保証するものである。

(注2) 「期末残高」欄上段()内の金額は、内数で1年以内返済予定額を記載している。

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政 府 出 資 金	24,927,238,322	0	0	24,927,238,322	
	計	24,927,238,322	0	0	24,927,238,322	
資本剰余金	資 本 剰 余 金					
	承 継	1,546,555,362	0	0	1,546,555,362	
	施 設 費	213,501,330	(1,841,700)	0	(1,841,700)	注1
	補 助 金 等	1,606,806,000	783,949,320	0	997,450,650	注2
	寄 附 金 等	0	433,000,000	0	433,000,000	注3
	目 的 積 立 金	119,417,291	309,893,032	0	429,310,323	注4
	計	3,486,279,983	1,526,842,352	0	5,013,122,335	
	損益外減価償却累計額	2,851,737,691	1,140,622,683	0	3,992,360,374	
	損益外減損損失累計額	0	6,435,270	0	6,435,270	
	差引計	634,542,292	379,784,399	0	1,014,326,691	

(注1) ()内は国立大学財務・経営センターからの受入対応額で内数である。

(注2) 資本剰余金(施設費)の当期増加額は、施設整備費補助金による資産の購入額を振り替えたものである。

(注3) 資本剰余金(寄附金等)の当期増加額は、寄附金による土地の購入額を振り替えたものである。

(注4) 資本剰余金(目的積立金)の当期増加額は、教育研究環境整備積立金による資産の購入額を振り替えたものである。

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(13)-1 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	1,726,839,025	1,100,491,878	0	2,827,330,903	注1
準用通則法第44条第3項積立金 教育研究環境整備積立金	869,380,476	571,917,300	403,899,208	1,037,398,568	注1, 注2
計	2,596,219,501	1,672,409,178	403,899,208	3,864,729,471	

(注1) 当期増加額は、前期末処分利益より文部科学大臣承認のうえで積み立てられたものである。

(注2) 当期減少額は、本積立金の使用目的に沿って「目的積立金の取崩しの明細」に記載のあるとおり使用したものである。

(13)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分		金 額	摘 要
目的積立金取崩額	教育研究環境整備積立金	94,006,176	費用の発生
	計	94,006,176	
そ の 他	教育研究環境整備積立金	309,893,032	資産の購入(資本剰余金への振替)
	計	309,893,032	

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

業務費			
教育経費			
消耗品費		210,864,292	
備品費		62,190,746	
印刷製本費		52,768,068	
図書費		23,882,142	
水道光熱費		104,239,212	
旅費交通費		52,124,933	
通信運搬費		12,929,487	
賃借料		31,514,392	
保守管理費		76,044,207	
修繕費		53,354,341	
報酬・委託・手数料		93,783,263	
奨学費		216,861,400	
減価償却費		35,379,979	
その他		44,830,359	1,070,766,821
研究経費			
消耗品費		322,273,901	
備品費		115,434,226	
印刷製本費		17,188,301	
図書費		42,829,031	
水道光熱費		96,600,749	
旅費交通費		197,226,063	
保守管理費		68,106,722	
修繕費		22,637,540	
報酬・委託・手数料		85,796,274	
減価償却費		362,128,619	
学用患者費		21,013,907	
その他		64,432,644	1,415,667,977
診療経費			
材料費			
医薬品費	2,293,148,129		
診療材料費	1,726,411,728		
医療消耗器具備品費	66,540,586		
給食用材料費	151,334,000	4,237,434,443	
委託費			
医事委託費	96,768,000		
保守管理費	543,303,713		
その他	79,643,725	719,715,438	
設備関係費			
減価償却費	630,608,689		
機器賃借料	393,953,066		
修繕費	126,419,195		
修理費	75,644,497		
車両関係費	493,622	1,227,119,069	
経費			
消耗品費	115,547,836		
水道光熱費	186,182,539		
報酬・委託・手数料	102,830,300		
その他	155,020,528	559,581,203	6,743,850,153
教育研究支援経費			
消耗品費		17,277,236	
備品費		8,353,076	
図書費		69,823,405	
水道光熱費		28,403,589	
通信運搬費		17,924,280	
賃借料		124,826,497	
保守管理費		10,656,800	
報酬・委託・手数料		16,245,981	
減価償却費		9,768,816	
その他		5,887,209	309,166,889
受託研究費			705,106,028
受託事業費			119,640,429

役員人件費				
報酬	70,257,496			
賞与	26,459,846			
法定福利費	8,713,811		105,431,153	
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	4,812,555,066			
賞与	1,737,944,894			
退職給付費用	538,176,726			
法定福利費	821,441,289	7,910,117,975		
非常勤教員給与				
給料	538,656,361			
その他	70,802,963	609,459,324	8,519,577,299	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	3,814,042,955			
賞与	1,210,102,292			
退職給付費用	247,537,900			
法定福利費	640,285,042	5,911,968,189		
非常勤職員給与				
給料	518,280,282			
法定福利費	65,515,803			
その他	39,972,653	623,768,738	6,535,736,927	25,524,943,676
一般管理費				
消耗品費			67,534,722	
備品費			28,398,437	
印刷製本費			26,589,381	
水道光熱費			81,191,410	
旅費交通費			37,955,467	
通信運搬費			18,460,956	
賃借料			40,230,176	
保守管理費			137,491,437	
修繕費			147,695,051	
租税公課			17,395,173	
損害保険料			10,998,961	
広告宣伝費			18,819,941	
報酬・委託・手数料			76,577,597	
減価償却費			54,715,425	
雑費			136,859,100	
その他			32,556,919	933,470,153

(注) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)による。

常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15)-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成16年度	241,894,906	0	0	0	0	0	241,894,906
平成17年度	474,035,812	0	0	0	0	0	474,035,812
平成18年度	0	10,850,199,000	10,445,661,696	33,874,246	0	10,479,535,942	370,663,058
計	715,930,718	10,850,199,000	10,445,661,696	33,874,246	0	10,479,535,942	1,086,593,776

(15)-2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	16年度交付分	17年度交付分	18年度交付分	計
期間進行業務	0	0	9,535,352,000	9,535,352,000
成果進行業務	0	0	82,360,215	82,360,215
費用進行業務	0	0	827,949,481	827,949,481
計	0	0	10,445,661,696	10,445,661,696

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(16)-1 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要	
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他		
施設整備費補助金 (H17 補 正)	アスベスト対策事業	100,089,000	0	1,697,850	98,391,150	注1
	(池戸)総合実験研究 棟改修(農学系)	622,860,000	0	586,196,100	36,663,900	
	(府中(附養))校舎改 修	168,315,000	0	146,104,350	22,210,650	
	附 帯 事 務 費	21,899,000	0	17,659,320	4,239,680	
施設整備費補助金	基 幹 ・ 環 境 整 備	32,550,000	0	30,450,000	2,100,000	注2
	附 帯 事 務 費	1,251,000	0	0	1,251,000	
施設整備費補助金 (H18 補 正)	附 帯 事 務 費	47,565,000	47,565,000	0	0	注3
施設費交付金	営 繕 事 業	57,000,000	0	1,841,700	55,158,300	
計		1,051,529,000	47,565,000	783,949,320	220,014,680	

(注1) アスベスト対策事業は、教育学部、情報基盤センター、附属図書館、男子寮及び留学生会館に係るものである。

(注2) 基幹・環境整備は、医学部附属病院に係るものである。

(注3) (池戸)耐震対策事業、(番町他)耐震対策事業、(幸町)耐震対策事業に係る附帯事務費であり、施設整備費については翌期交付される予定である。

(16)-2 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金 資質の高い教員養成 推進プログラム	20,652,000	0	0	0	0	20,652,000	
大学改革推進等補助金 法科大学院等専門職大 学院形成支援プログラ ム	8,188,000	0	0	0	0	8,188,000	
大学改革推進等補助金 法科大学院等専門職大 学院形成支援プログラム(名 古屋大学)	5,552,000	0	0	0	0	5,552,000	
大学改革推進等補助金 特色ある大学教育支援 プログラム	15,500,000	0	42,168	0	0	15,457,832	
研究拠点形成費 大学教育の国際化推進 プログラム	9,000,000	0	0	0	0	9,000,000	
大学改革推進等補助金 現代的教育ニーズ取組 支援プログラム	18,000,000	0	1,138,714	0	0	16,861,286	
計	76,892,000	0	1,180,882	0	0	75,711,118	

(17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	(94,507,342) 103,221,153	7	(0) 0	0
	非常勤	(0) 2,210,000	2	(0) 0	0
	計	(94,507,342) 105,431,153	9	(0) 0	0
教職員	常勤	(11,337,107,004) 13,057,967,541	1,660	(774,098,291) 785,714,626	127
	非常勤	(0) 1,234,022,153	697	(0) 1,039,740	3
	計	(11,337,107,004) 14,291,989,694	2,357	(774,098,291) 786,754,366	130
合計	常勤	(11,431,614,346) 13,161,188,694	1,667	(774,098,291) 785,714,626	127
	非常勤	(0) 1,236,232,153	699	(0) 1,039,740	3
	計	(11,431,614,346) 14,397,420,847	2,366	(774,098,291) 786,754,366	130

(注1) 役員に対する報酬等の支給の基準および教職員に対する給与の支給の基準は次のとおりである。

①役員については、国立大学法人香川大学役員報酬規則に定める等級により支給している。

②教職員については、国立大学法人香川大学職員給与規則に定める級及び号俸により支給している。

(注2) 退職手当の支給基準は、国家公務員退職手当法(昭和28年法律第182号)を参考に、国立大学法人香川大学退職手当規則を定めている。

(注3) 報酬又は給与の支給額は、役員報酬、給与、賞与、諸手当、法定福利費から構成されている。退職給付の支給額は、退職給付から構成されている。

(注4) 退職給付の支給人員数は、総支給人員数である。

(注5) 報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数である。

(注6) 支給額についてのみ二段書きし、上段に()書きで「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長 16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額(法定福利費を除く)を記載している。

(注7) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)によるものである。

常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(18) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区 分	附属病院	附属病院以外	小計	法人共通	合計
業 務 費 用					
業 務 費	12,049,543,147	13,475,400,529	25,524,943,676	0	25,524,943,676
教 育 経 費	6,300,000	1,064,466,821	1,070,766,821	0	1,070,766,821
研 究 経 費	115,585,627	1,300,082,350	1,415,667,977	0	1,415,667,977
診 療 経 費	6,743,675,673	174,480	6,743,850,153	0	6,743,850,153
教育研究支援経費	0	309,166,889	309,166,889	0	309,166,889
受託研究費	95,916,416	609,189,612	705,106,028	0	705,106,028
受託事業費	12,331,725	107,308,704	119,640,429	0	119,640,429
人 件 費	5,075,733,706	10,085,011,673	15,160,745,379	0	15,160,745,379
一 般 管 理 費	2,704,887	930,765,266	933,470,153	0	933,470,153
財 務 費 用	265,454,992	1,079,825	266,534,817	0	266,534,817
雑 損	909,445	2,176,105	3,085,550	0	3,085,550
小 計	12,318,612,471	14,409,421,725	26,728,034,196	0	26,728,034,196
業 務 収 益					
運 営 費 交 付 金 収 益	1,881,473,678	8,564,188,018	10,445,661,696	0	10,445,661,696
学 生 納 付 金 収 益	0	3,921,247,322	3,921,247,322	0	3,921,247,322
附 属 病 院 収 益	11,360,386,277	0	11,360,386,277	0	11,360,386,277
受 託 研 究 等 収 益	96,315,637	609,182,508	705,498,145	0	705,498,145
受 託 事 業 等 収 益	12,409,837	107,511,096	119,920,933	0	119,920,933
寄 附 金 収 益	30,668,718	522,995,443	553,664,161	0	553,664,161
施 設 費 収 益	2,100,000	217,914,680	220,014,680	0	220,014,680
補 助 金 等 収 益	0	75,711,118	75,711,118	0	75,711,118
資 産 見 返 負 債 戻 入	138,242,805	463,465,527	601,708,332	0	601,708,332
財 務 収 益	0	5,696,876	5,696,876	0	5,696,876
雑 収 益	1,604,652	174,555,346	176,159,998	0	176,159,998
小 計	13,523,201,604	14,662,467,934	28,185,669,538	0	28,185,669,538
業 務 損 益	1,204,589,133	253,046,209	1,457,635,342	0	1,457,635,342
帰 属 資 産	7,217,482,371	36,278,945,866	43,496,428,237	6,412,364,480	49,908,792,717

(注1)セグメントの区分方法

本学の業務に応じて附属病院と附属病院以外に区分している。

(注2)各区分に属する主要な組織

- ①附属病院………医学部附属病院
- ②附属病院以外…学部、大学院、図書館、事務局、教育研究施設等

(注3)目的積立金の取り崩しを財源とする費用の発生…94,006,176円

- ①附属病院………17,533,548円
- ②附属病院以外…76,472,628円

(注4)損益外減価償却相当額…1,140,622,683円

- ①附属病院………36,656,112円
- ②附属病院以外…1,103,966,571円

(注5)引当外退職給付増加見積額…465,747,456円

- ①附属病院………315,975,626円
- ②附属病院以外…149,771,830円

(注6)附属病院セグメントにおける運営費交付金収益のうち学内プロジェクト経費相当分…63,618,041円

(注7)借入金により取得した資産の減価償却費と附属病院に関する借入金の元金償還額との差額…1,063,411,897円

(注8)附属病院において法人設立時に国から承継し、資産見返物品受贈額を計上し会計処理を行っている
診療機器等にかかる当期の資産見返物品受贈額戻入額…113,281,299円

(注9)法人共通の帰属資産(現金及び預金)…6,412,364,480円

(19) 寄附金の明細

区 分	当期受入(円)	件数(件)	摘 要
附 属 病 院	37,356,400	82	
附 属 病 院 以 外	989,812,874	781	
小 計	1,027,169,274	863	
法 人 共 通	0	0	
計	1,027,169,274	863	

(20) 受託研究の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
附属病院	30,204,871	85,062,302	89,893,368	25,373,805
附属病院以外	30,325,995	490,523,540	507,228,460	13,621,075
小 計	60,530,866	575,585,842	597,121,828	38,994,880
法人共通	0	0	0	0
合 計	60,530,866	575,585,842	597,121,828	38,994,880

(21) 共同研究の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
附属病院	6,700,000	6,000,000	6,422,269	6,277,731
附属病院以外	14,300,273	122,595,000	101,954,048	34,941,225
小 計	21,000,273	128,595,000	108,376,317	41,218,956
法人共通	0	0	0	0
合 計	21,000,273	128,595,000	108,376,317	41,218,956

(22) 受託事業等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
附属病院	0	12,810,832	12,409,837	400,995
附属病院以外	0	109,448,066	107,511,096	1,936,970
小 計	0	122,258,898	119,920,933	2,337,965
法人共通	0	0	0	0
合 計	0	122,258,898	119,920,933	2,337,965

(23) 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金	(8,400,000)		
基盤研究(A)	2,460,000	2	
"	(100,575,000)		
基盤研究(B)	10,290,000	41	
"	(107,147,000)		
基盤研究(C)	0	81	
"	(5,200,000)		
若手研究(A)	1,560,000	1	
"	(63,379,255)		
若手研究(B)	0	46	
"	(2,210,000)		
若手研究(スタートアップ)	0	2	
"	(22,300,000)		
特定領域研究	0	4	
"	(4,215,760)		
特別研究員奨励費	0	5	
"	(13,800,000)		
萌芽研究	0	11	
厚生労働省がん研究助成金	(3,500,000)		
がん研究助成金	0	3	
厚生労働省科学研究費補助金	(2,900,000)		
がん臨床研究事業	0	3	
"	(2,150,000)		
医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス総合研究事業	0	3	
"	(58,840,000)		
治験推進総合研究事業	0	2	
"	(700,000)		
循環器疾患等生活習慣病対策総合研究事業	0	1	
"	(400,000)		
障害保健福祉総合研究事業	0	1	
"	(4,000,000)		
食品の安心・安全確保推進研究事業	0	1	
"	(1,800,000)		
創薬等ヒューマンサイエンス総合研究事業	0	1	
"	(1,000,000)		
特別研究事業	0	1	
"	(2,900,000)		
難知性疾患克服研究事業	0	3	
(独)新エネルギー・産業技術総合研究開発機構	(27,221,195)		
産業技術研究助成事業費助成金	8,166,359	2	
(独)日本学術振興会	(3,275,676)		
二国間交流事業	0	2	
合 計	(435,913,886)		
	22,476,359	216	

(注) 間接経費相当額を当期受入欄の下段に記載し、直接経費相当額については、外数として上段に()書きで記載している。

(24) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	2,991,336	つり銭準備金を含む
普 通 預 金	4,903,162,494	
定 期 預 金	1,500,000,000	
郵 便 振 替 口 座	6,210,650	
計	6,412,364,480	

未収附属病院収入

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
保 険 債 権	245,293,512	
そ の 他 債 権	1,934,479,124	
計	2,179,772,636	

国立大学財務・経営センター債務負担金

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
国立大学財務・経営センター債務負担金	7,057,771,231	0	1,112,888,707	5,944,882,524	4.17	平成41年3月	

未払金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
給 与 関 係	844,502,055	
資 産	361,610,890	
医 薬 品 及 び 診 療 材 料	339,395,672	
委 託 費	244,824,156	
消 耗 品 費	243,347,736	
リ ー ス 料	55,840,461	
そ の 他	217,663,347	
計	2,307,184,317	